



各国経済の6ヶ月見通し (7月6日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	経済活動の自粛により内需が急激に悪化したことに加え、海外経済の悪化に伴って輸出も急減したことで、20年4-6月期は前期比年率▲20%以上の記録的な悪化になるとみられる。5月に緊急事態宣言が解除されたことで経済活動の再開が進み、景気は持ち直しに向かうが、ある程度の行動制限は残らざるを得ないため、V字回復は難しい。経済の正常化にはかなりの時間がかかるだろう。
② 米国	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための外出制限や、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止などによる経済活動の休止を背景に4-6月期に大幅なマイナス成長になったと予想される。4、5月の経済活動再開によって、7-9月期以降はプラス成長が見込まれる。ただし、感染者数の大幅な増加が続くもと、ソーシャルディスタンスなどの制約によって、回復力は抑制されよう。
③ 欧州	外出制限や店舗休業による経済活動停止の影響から、4-6月期は1-3月期を大きく上回る大幅なマイナス成長が見込まれる。感染拡大のピークアウトと段階的な都市封鎖の解除から、7-9月期以降はプラス成長へ復帰する公算が大きい。財政・金融政策の総動員も景気を下支えしよう。だが、感染再拡大への不安が払拭されないなか、経済活動が本格的に再開するにはしばらく時間が掛かりそうだ。
④ アジア・新興国	アジアでは、中国経済の正常化の動きに加え、欧米など主要国の経済活動再開を追い風に大きく停滞した域内貿易の底入れが進むなど、景気の押し上げに繋がる動きが出つつある。中南米やアフリカ、ロシア、南アジアなどでは新型コロナウイルス感染拡大の中心地となる一方で、景気低迷を懸念して経済活動が再開されており、事態収束が困難になる懸念がある。世界貿易の底入れは相対的に輸出依存度が高い新興国経済の追い風となりやすいが、今後の行方は新型コロナウイルスの状況如何となっている。

II. 街角の声 (内閣府「6月景気ウォッチャー調査」より)

現状判断DIが前月差+23.3pt、先行き判断DIが同+7.5ptとともに改善。緊急事態宣言解除や都道府県をまたぐ移動自粛要請の解除などから街角景気は持ち直した。また、コメントの中には政府のコロナ対策の効果や期待を示すものも多数みられた。とはいえ、新しい生活様式が求められる中、景気の先行き不透明感は依然として強い。企業活動は依然感染拡大前の水準に及ばず、雇用情勢も厳しい状況が続く見通しだ。7月以降も街角景気は持ち直しをみせる可能性が高いが、景気が感染拡大前の水準に戻るにはまだまだ時間がかかりそうだ。

(エコノミスト:奥脇 健史)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注) ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したものを、助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成